

令和8年度 第4回羽島市学校構想推進協議会 会議要旨

日 時	令和8年8月3日（月） 13時30分～14時55分
場 所	羽島市役所本庁舎 3階 302会議室
出席者	【委 員】 中島会長、中村副会長、那須委員、炭竈委員、箕浦委員 【事務局】 森教育長、不破事務局長、稲葉次長兼同課施設担当課長、中島教育政策課長、近藤学校教育課長補佐、高木教育政策課長補佐、服部同課政策係長、豊島同課専門員 【参 観】 今枝教育委員会委員、今井田教育委員会委員、春日教育委員会委員、吉川教育委員会委員 【傍 聴】 傍聴者：5名
内 容	1 委嘱書交付 ※新たに任命された委員2名に交付。 2 開会 【教育長】 はじめに、熊本の地震で被災され、今なお苦しい生活を送られている方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い日常の回復を願うとともに、新学期を迎える子どもたちの様子を案ずる次第である。 当協議会は昨年6月3日に第1回を開催し、本日で第4回目を迎える。前回の第3回会議では、後ほど議題となる市民アンケートに関連して、学校間や校種間の連携強化、教育活動全体を通じた探究的な学びの推進、学校・保護者・地域の連携の重要性、そして子どもや教職員が挑戦し続けられる学びの保障等、大変貴重な意見をいただいた。 市民アンケートは、本年5月末から6月末にかけて、小中学校等の保護者約4,500名、地域住民約1,000名、及び児童生徒約3,000人を対象に実施した。結果を見ると、保護者や地域の方々が日頃から教育について深く考えているとともに、現状や課題、今後の方向性等の情報を共有していくことの重要性を改めて痛感した。 本日の協議テーマに関連して、本年3月に文部科学省の調査研究協力者会議にて学校再編等に関して3つのポイントが示された。市町村の枠組みを超える「広域化」、地域のまちづくりと一体となった「総合化」、そしてICT環境の活用や教員の働き方改革を含む「現代化」の3点である。本市においても、これらを踏まえ、令和8年度中に将来の羽島市の学校のあり方に関するアクションプランの策定を目指している。目的は子どもたちの豊かな学びを育む教育環境の改善であるが、この過程において教育関係者だけでなく、保護者や地域の方々と熟議や協議を重ね、みんなで教育について考えていくことが極めて重要であると考えている。 3 前回の議事録報告

4 議事 1「アンケート調査の結果について」

※議事進行を会長に依頼する。会長より挨拶。

【会長】

本会議は、羽島市の子どもの教育環境や児童数の減少、学校施設の老朽化といった課題を踏まえ、今後の羽島市の教育をどのようにしていくかについて、具体的に推進していくためのものである。

昨年度は、学校の先生方中心に3つのグループに分かれてワーキンググループ会議を行い、子どもたちに育みたい力の整理と、それを実現する羽島市の教育について、試行検討を重ねた経緯がある。併せて、学校の適正規模や適正配置に関しては、この場での話し合いにとどめず、羽島市民の皆様のご意見を伺うため、昨年度にアンケート項目を検討し、今年度に調査を実施した。

本協議会のミッションは、これまでの議論やアンケート結果を踏まえて「アクションプランを策定する」ことである。ただし、アクションプランの中で一つの案を唐突に決定し、「これからの羽島市の教育はこうしていくんだ」と一方的に示すものではない。今後、地域と対話を重ねながら、それぞれの地域で学校や教育をどうしていくのかを一緒に考え、検討するための道筋をアクションプランに示すという形になると考えている。

これまでの議論や今回示されたアンケート調査の結果等も踏まえて、委員の皆様方から忌憚のない、幅広いご意見をいただきたい。

※事務局から資料を用いて議事1の説明を行う。

【委員】

保護者・地域住民の回収率が3割程度であるが、回答の仕方はどのような方法であったのか。

【事務局】

実施期間は1カ月程度である。保護者についてはインターネットでの回答のみ、地域住民については郵送もしくは、インターネットどちらかでの回答である。

【会長】

回収率を上げる工夫を行ったか。

【事務局】

教育委員会だより等でアンケート実施に関する周知を行った。

【委員】

（付け加えて）保護者の回答率について、教育委員会側で想定していた数値を上回っているのか、あるいは下回っているのか。もし下回っている場合、より多くの方の意見を反映させるために再度アンケートを実施するようなことは考えているか。

【事務局】

アンケート調査の再実施については、現時点では想定していない。また、必要なサンプル数が確保できたと考えている。今回のアンケート結果から地域ごとや学校ごと

に特徴のある回答が得られているため、そうした意見を参考にしながら今後の対応を検討していきたい。

【委員】

保護者は一番の当事者である。特に未就学児や小学校のお子さんを持つ方々は、これからの教育環境に関わる問題であり、自分ごととして捉えるはずである。そう考えると、回収率が約3割にとどまったことについては、やや低いという印象を持つ。

資料にある「一校方式」について、今後はどれくらいの規模を想定して進めていこうと考えているのか。

【事務局】

「一校方式」については、学校の統廃合を視野に入れつつ、適切な学級数や児童数を確保していくというイメージで考えている。望ましい学校規模の基準としては、1学年あたり2学級以上、1学級の人数は30人程度が望ましいとしている。その基準を踏まえ、学校の規模をどこまで確保していくかという点等を、今後検討していく必要がある。そのため、時間をかけて検討していくことが必要である。

【委員】

意見として3点ほど申し上げる。

1点目は、今回の分析についてである。地区別や年代別といったところまで精緻に分析されている点が非常に素晴らしいと感じている。

2点目は、他の委員とも重なるが、保護者の回収率については気になる。学校構想という問題は、市を挙げての議論が必要不可欠である。今回のアンケート調査自体はこれでよしとしても、今後、さまざまな機会や場面を通じて、保護者や地域の方から繰り返し意見を伺うことが非常に重要である。少しでも多くの方に情報を届け、声を拾い上げていく方法を引き続き検討していただきたい。

3点目は、やや本質的ではない部分の気付きであるが、児童生徒調査の結果について、例えば、「色々な仲間と意見を出し合いながら考える活動が増えると良い」や、「英語活動や外国の人と交流が増えると良い」等の結果を見ると、「そうは思わない」「どちらかと言うとそう思わない」といった否定的な回答が比較的多く見受けられる。もちろん、「そう思う」「どちらかというと思う」といった肯定的な捉え方がベースにあってよいと思うが、「そうは思わない」という回答が目立つ設問がある点が少し気になる。これから探究的な学びや協働的な学びが重要になってくる中で、地域の方を含め学校の外の様々な人と関わりながら行う教育活動が大切である。そうした中で、子どもたちからこういったネガティブな意見が出てきていることについては、今後子どもたちともさらに向き合い、一緒に考えていく必要がある。

【会長】

回収率については、確かに3割程度というのは（数字だけを見れば）低いと感じる。ただ、一般的な調査手法の観点から言うと、3割あれば十分であると言われることもある。社会調査の面では一定の回収率に達したと考えることもできる。ただし、これを「行政施策」として捉えた場合、3割の方の意見をそのまま全体の総意として受け止め、施策を推進していくというのは少し危険である。したがって、アンケート結果を参考資料にしつつも、今後は地域と丁寧に対話を重ね、地域ごとの意見を集約して

施策に生かしていくという姿勢が不可欠である。この点については十分に注意が必要である。

全体の傾向や地域ごとの意識の差がこれほどまでに違うという点は、非常に興味深いデータとして大いに参考になる。また、3割という回収率のもう一つの受け止め方として、事務局やこの会議の場で議論しているほどには、地域や保護者の方にとって「少子化や学校施設の改修、学校教育のあり方を変えていかなきゃいけない」という危機感や現実感が、まだそこまで共有されていないのではないかという印象として捉えることもできる。特に中部地区等では児童が増えている学校もあるので、市全体で同じように意識が高まっているわけではないと想像できる。そうした地域住民や保護者の意識の高まりがどこまであるのかという現状が、今回の回収率にも反映されたと見ることもできるのではないかな。

そうした背景を踏まえても、やはり今後は地域と一緒に丁寧に対話を重ねながら進めていくのがよいのではないかなと思う。ちなみに、今回は中学校の保護者の方々にも調査対象となっているが、その後、保護者の間でこの話題が上ったりはしたのか。

【委員】

一切なかった。

【会長】

PTA 等でも特段、話題や感想が出てきていないということである。今後の進め方においては、いかに地域の中で現状の課題を共有し、主体的に意見をいただけるようにしていくかという点が非常に重要である。

また、先ほど委員から指摘のあった、子どもたちのネガティブな意見として気になる部分は、ほかにも見受けられる。例えば、「いつでも地域の人と交流できる場所が学校内でほしい」という設問についても、「どちらかというそう思わない」という回答の割合が高い。こうした子どもたちの回答傾向についても、今後ワーキンググループ会議で検討する際やアンケート等を活用・配付していく際にはぜひ念頭に置いておくとういのではないかな。

【事務局】

保護者からの回収率については若干低めの結果となっているため、会長のご指摘通り、アンケートの趣旨や背景にある情報がまだ十分に浸透しきれておらず、情報が不足している部分があるかと受け止めている。

今後は、地域住民や保護者に対して、趣旨や現状を丁寧に説明しながら、しっかりと意見を聴取する形で進めていきたい。

【委員】

教育委員会事務局として、子どもたちの回答はどのように分析されているのか。もしあれば伺いたい。

【事務局】

児童生徒の回答について、少し意外であった。何が意外だったかというと、毎年小学校6年生と中学校3年生、義務教育学校であれば9年生を対象に全国学力・学習状況調査がある。その中には質問紙調査があり、これ（今回のアンケート調査の項目）

に類するような質問がある。実は、その質問紙調査の傾向と今回の調査結果で、同じような内容の質問なのに、結果の傾向が全然違う点が見られた。聞き方を変えると、結果が変わって出るということを改めて認識した。

【委員】

児童生徒の教育内容に関して、結果は市内全児童生徒の割合を示しているが、北部・中部・南部それぞれで分けた結果というのではないか。データを（地区ごとに）分けることは可能か。

【事務局】

教育内容に関して地区ごとの分析はしていない。ただし、分析することは可能である。必要に応じて分析したい。

【委員】

ぜひ分析をお願いしたい。

【会長】

こうしたアンケートは、文章を読んでそれぞれの人が解釈した内容で回答するため、言い回し一つで結果が変わるということはよくある。そのため、もし類似の調査があるのであれば、そちらの文言と比較して分析することも、可能になるかと思う。また、その他の教育内容等についても、地区ごとや学校ごとのデータに違いが見られるようであれば、そうしたデータも示していただければと思う。

地域住民のアンケートについては、地区ごとや年代別などに分けて非常にわかりやすく示している。これを一つの意見として念頭に置きながら、さらに回収率が3割程度であるということを踏まえて、今後どのように地域ごとに意見形成を図っていくかを検討する際の基礎資料となるものである。

議事2「アクションプラン（案）について」

※事務局から資料を用いて説明を行う。

【委員】

羽島市の将来の人口推移はどのようになると見込まれているか。

【事務局】

将来的な人口については、不確実な要素もあるが、総合計画で示されているとおり、羽島市の人口自体が減少していくことは間違いない。ただ、学校ごとの児童生徒の減少傾向は大きく異なる。例えば、現在の福寿小学校区は羽島市内で唯一増加している地域だが、将来的には増加も頭打ちになる傾向が見られる。また、北部や南部地区の小規模校については、数年前に想定していたよりも、人口および児童生徒の減少が激しいという状況にある。そのため、複式学級が発生する見込みの時期よりも前に、ある程度方向性を示していく必要があると考えており、今回、令和12年度に向けた対応を行うこととしている。他の学校についても、児童生徒数の増減に関しては引き続き注視していく。

【会長】

第1回協議会の時にも様々なデータを示していただいたが、羽島市全体では、今後6年間で600人ほど、つまり中規模校1校分の規模で減少していく。さらに、学校施設の老朽化という問題が加わる。

学校によっては、すべての施設が一気に老朽化するわけではなく、「ここはまだ大丈夫だが、ここは早めの対応が必要だ」といったように、建物ごとの状況が非常に複雑になっている。そのため、施設老朽化への対応も一筋縄ではいかない状況である。

そうした中で、南部地区の児童数の減り方は非常に顕著である。もともと児童数が少ないにもかかわらず、この先6年間で桑原学園は半減していく見込みとなっている。

福寿小学校を除くすべての学校が減少していくという状況にある。

【事務局】

会長ご指摘の通り、どの学校においても児童数が減ることは間違いない。例えば、福寿小学校は数年前に教室が足りなくなり増築を行った。現在も児童数は増加傾向にあるが、5年後、10年後には確実に減少に転じる。

南部地区の桑原学園については1学年が一桁台になっていく。そうなると、複式学級の基準に該当する場合が発生する。現時点で、それが令和12年度に該当する見込みである。(南部地区の)ほかの学校についても、基本的には(桑原学園)同様に減っている。

北部については、足近小学校と小熊小学校で、5年後には新1年生が1学年11人になることが分かっている。また、正木小学校についても、かつては1,000人を超える大規模校だったが、現在は600人ほどになっている。さらに、今後30%ほど減少し、500人を切る可能性もある。

このように考えると、遅かれ早かれどの学校も児童数が減ることは確かであり、その減り方が地区によって異なる。

事務局としても事前に様々な方法で児童生徒数の推移については伝えてきたつもりであったが、共有することの難しさがあり、現段階では保護者や地域の方々にはそこまで危機感が伝わっていないように感じる。

【会長】

数年後を想像することはなかなか難しいことであり、危機感が十分に共有されないまま現在に至ってしまうことはある。

アンケート調査の回収率が3割程度であったとしても、南部地区においては統合・再編の方向性に対する意識が他の地区とは異なっている傾向が表れている。これは、危機感が共有されている度合いに違いがあるからだと言える。

そうした状況を踏まえながら、事務局としては「複式学級の発生は望ましくない」という方向性で検討を進めたいと考えており、それが今回の形としてアクションプランにおける(南部地区の)2つの案に反映されているものと思う。

【委員】

このまま人口が減っていくという方向性で様々な対策を考えていかなければならないのか、あるいは、行政の政策転換等によって、今後、人が流入する可能性があり、未来に向けて少し希望的な考え方を持ってもよいのかという点については、非常に悩

ましいところである。

【事務局】

市の活力度を高め、人口減少に歯止めをかけて便利で集約された拠点づくりを進めていくことは重要である。市としても、様々な取組に注力しているところである。

そうした中で教育委員会としては、将来の人口推計も見据えながら、今後の学校のあり方を検討していく必要があると考えている。子どもたちにとって最善の教育環境を整えるため、なんとかしていきたいと考えている。

【委員】

私自身、桑原学園の校区に住んでいる。桑原学園は義務教育学校になり、子どもたちの数は非常に少ないものの活気はあると感じる。授業も非常に落ち着いており、子どもたちがより良く育っているという感覚がある。そのため、そこまで悲観的になる必要はないのではないかと私自身は考えている。

一方で、適正規模のあり方については、一般的に「1学級あたり30人程度で、それが2学級以上あること」とされている。適正規模・適正人数について理解はあるが、どこまでいっても子どもたちの育ちをいかに良くしていくかの改善であってほしい。

保育園を代表して参加しているため、今後、幼保小の連携をどのように進めるかが気になる。現在、市を通じて非常に頑張っているが、この体制が今後も継続できるような仕組みを考えてほしい。

障がいのある子どものための教育の視点から、通級指導教室や特別支援学級等の教室の設置を含め、子どもたち一人ひとりに合わせ、インクルーシブ教育を導入できるような体制づくりも考えてほしい。各地区において、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりを期待する。

【会長】

少人数教育ならではの良さがある一方で、あまりに少人数になりすぎてしまうと、その良さが失われてしまう側面もある。そのため、安定的な学級規模を維持することや、地域の特徴を踏まえた少人数の中で、どのようにその良さを実現していくのかという点が重要になる。そうした観点には、特別支援学級等の教室をどのように作っていくかといったことや、幼児教育との連携をどうしていくかということも含まれてくる。

児童生徒数が少ない地域については、それぞれの良さを生かしつつ進めていくことが大切である。様々な要素をしっかりと踏まえながら、今後の検討を進めてほしいという意見だったかと受け止めている。

【委員】

アクションプラン案について、いくつか申し上げたい。

1点目は、アクションプランの基本的な方針についてである。いずれの内容も非常に素晴らしいと思うが、特に、方針1「子どもの学びを最優先に考える」や、方針2「主体性と協働性をはぐくむ教育を推進する」という子どもの教育環境を重視する姿勢は非常に大事である。これに関連して、1ページ目の目的に記載されている「学校のあり方を検討するにあたっては、規模や配置だけでなく、教育内容や教育環境の充実等、多面的な視点から総合的に検討を進める」というこの趣旨が、基本方針にもし

っかりと反映されている。今後議論を進めていく上でも、この目的や基本方針を軸に据える必要があり、単なる人口減少への対応にとどまらないという点を、今後もきちんと強調して説明していくべきである。

2点目は背景についての記載内容についてである。背景には少子化の進行と施設の築年数に関する内容が記載されているが、「それだけなのだろうか」という思いがある。冒頭の教育長の挨拶にもあったが、現在の学校環境を取り巻く社会的な状況の変化は非常に大きいものである。国は、大きな産業構造の変化や生成 AI の爆発的な進展等が議論の主軸になっている。これからの社会の変化や学校を取り巻く技術的な変化等も含め、教育環境が大きく変わっていることは間違いない。そうしたことを踏まえたときに、少子化や施設という観点が本質的かつ重要であることは大前提としつつも、それだけに留まらず、1点目とも関わる「子どもたちの学びをどうしていくか」という観点や、大きな時代の変化、羽島市や岐阜県が置かれている状況を踏まえて考えていくという視点も、背景の一つとして位置付けるべきである。

3点目は、アンケートやアクションプランにも出てくる「現状維持」という言葉についてである。言葉だけの問題かもしれないが、1点目、2点目に関わって、果たして「現状維持」という表現でよいのか。中身としては、現在の学校配置を維持するという意味だとは理解できる。しかし、これから市民の方へ広く周知していくことを考えると、「現状維持」という言い方は少しミスリードを招く恐れがあるのではないかと感じる。学校自体は存続させつつも、その中で例えば ICT や STEAM 教育、探究のための専用の部屋、あるいは地域の方と常に関わり合える場を設ける等、中身を発展させていく必要がある。教育委員会も単純な現状維持を考えているわけではないと思うが、こうした表現（現状維持）については、別の表現を検討してもよいのではないか。

4点目は、「一校方式」や「一体型検討」という言葉についてである。これらは要するに義務教育学校を指していると思うが、義務教育学校の創設に関わった立場から申し上げますと、「小学校＋中学校＝義務教育学校」というわけではない。9年間を通して一貫したカリキュラムをどう構築していくかが義務教育学校として大事なことである。その意味では、9年間としての学びをどう設計するかという視点が不可欠である。仮に義務教育学校化を進めるのであれば、そうしたカリキュラムのあり方も同時並行（もしくは先行）で考えていく必要がある。

5点目、単純に数だけで割り切れない部分が多くある。多様な背景を持った子どもたちに対して個別最適なケアやインクルーシブ教育を行っていくとなると、数だけでは測れない部分が出てくる。せっかく市を挙げて、市民の方も含めた大きな議論を行っていくのであれば、市として「人の配置」が非常に重要になってくる。アンケート結果を見ても、人的配置に対する期待が大きく表れていることがよく分かる。教員の配置は基本的には県の権限ではあるが、県任せにするのではなく、より良い教育を充実させるために、市としても人的支援の手立てについて県と一体となってぜひ取り組んでほしい。

【会長】

多様な視点からのご指摘ありがとうございました。

各地区の方向性の案の捉え方だが、来年度位置付けられる予定の「地区別協議会（仮称）」において、それぞれの地区で提示された複数の案（2～3案）の中から、どの方向性で進めていくかを協議・決定していくための並列的な案であるという捉えでよいのか。

基本方針を基にしながら考えてことを明確に示し、アクションプランを今後さらに詰めていくという形で進めていくという理解でよいか。

【事務局】

その通りである。

【委員】

小中一貫教育と義務教育学校の違いは何か。

【事務局】

義務教育学校は、義務教育全体を1年生から9年生まで俯瞰し、一貫して完結させる一つの学校である。6年生から7年生にあがる際の卒業式や入学式もなく、幼保から高校の間をつなぐ長期的なスパンで子どもの成長を見守る学校形態である。

一方、小中一貫教育は、小学校と中学校が制度上別々に存在し、校長も2人いるなどそれぞれの学校方針がある。小学校から中学校への進学を踏まえ、中学校側が小学校での教育を視野に入れたり、お互いに連携を図ったり、場合によっては教員が行き来する等して密接な環境を作り、子どもの発達を大事にしていくものである。

大きな括りで見れば義務教育学校も小中一貫に含まれるが、最初から一貫した制度である義務教育学校と、別々の学校を一貫させる小中一貫教育とでは制度が異なる。

【会長】

義務教育学校の最大のメリットは、9年間のカリキュラムに独自の工夫ができる点にある。小・中が別組織で連携する形式ではどうしても「6年間と3年間」の境目が残るが、義務教育学校ではその垣根がなくなり、9年間というまとまったスパンで地域の子どもたちを育てる方針や特色を明確に打ち出すことができる。

教員の指導体制の面でも大きな利点がある。一つの学校内であるため、後期課程（中学校課程）を担当する教員が前期課程（小学校課程）の指導に関わることも容易になる。別々の学校間では教員間の交流や連携に難しさが生じることがあるため、教員が一つの集団として子どもたちを9年間通して見守る体制づくりという点においても、義務教育学校の方によりやりやすさがあると考えられる。

【委員】

現在、多くの市町村で学校再編や学校構想が検討されている中で、せっかく新しい学校づくりを進めるのであれば、他地域と同様の形ではなく、「羽島らしさ」が垣間見えるような独自の教育や学校のあり方をどこかに盛り込んでいけるとよい。

【会長】

「羽島の教育」「羽島らしさ」が誰でも分かる教育の形を構築できれば、子どもたち、保護者、そして地域住民の心が一つになり、同じ方向へつながっていくことができる。そうした「羽島らしさ」が垣間見える在り方をアクションプランにどこまで具体的に盛り込めるかについては難しさもあるものの、それを目指すべき目標として掲げ、年度末に向けて継続して検討を深めていくことが望ましい。

5 その他

	・第5回協議会の開催時期について
--	--

	6 閉会
--	-------------